

令和 2年 3月 11日

公益財団法人
産業構造調査研究支援機構 御中

住 所 山形県山形市小白川町一丁目4番12号
機関名 国立大学法人山形大学
代表者 小白川キャンパス長 玉手 英利 印



産業構造調査研究事業報告書

産業構造調査研究事業の実施について、下記の通り報告します。

記

- 1、研究課題 成熟産業の集積におけるグレードアップに関する研究
- 2、研究代表者 山形大学学術研究院 吉原 元子
- 3、研究実施の概要 別紙のとおり

研究事業に関する実施概要

1. 研究テーマの目的と内容

本研究の目的は、先進国における成熟産業とりわけ繊維関連産業の集積に関する研究を行うことによって、成熟産業における集積の課題、集積がグレードアップするプロセス、その阻害要因・促進要因を明らかにし、政策的インプリケーションを得ることである。

産業集積は、それが存在する地域を長年にわたって支える経済基盤であり、産業集積が消滅することは地域にとって大きな問題になる。外的な環境変化に適応しつつ内的な構造変化を引き起こして付加価値を高め、成熟を脱する「グレードアップ」を産業集積が実現することができれば、地域の持続可能性を高めることができる。マイケル・E・ポーターは、産業クラスターの存続・発展のためには、継続的なグレードアップと、それに向けた障害の排除、制約の撤廃が重要であるとしている。しかし、成熟産業の集積においては、縮小プロセスに起因する取引構造の変化や企業の戦略的行動の台頭など特有の課題を孕んでおり、そのグレードアップには成長産業の集積とは異なる困難を伴うと考えられる。

本研究は、こうした問題意識に基づき、アンケート調査、統計分析などの定量的調査と半構造化インタビュー調査を主体とした定性的調査を併用しながら、成熟産業である繊維産業集積のグレードアップに取り組む地域の生産構造、流通構造、企業間関係、および企業行動の変化を丹念に考察することで、上記研究目的を達成しようとするものである。

2. 研究の体制（メンバーの分担等）

本研究プロジェクトにおける研究代表者は吉原元子、研究分担者は奥山雅之、内本博行、竜浩一であり、4名による共同研究推進体制を構築した。研究テーマ分担は以下のとおりである。

- ・吉原 元子（山形大学学術研究院 准教授）
：成熟産業の集積における課題とその研究視角
- ・奥山 雅之（明治大学政治経済学部 准教授）
：産地間の比較分析、産地流通機能および社会的分業の変化と影響
- ・内本 博行（山形大学人文社会科学部 客員研究員）
：産地企業の多様な戦略的意図の解明と企業活動過程の分析、新たな組織・制度創出
- ・竜 浩一（阪南大学経営情報学部 専任講師）
：産地企業における経営資源活用の動向、支援機関の役割

アンケート調査およびインタビュー調査は共同で実施した。また、研究補助者として、中川翔太（明治大学大学院政治経済学研究科博士後期課程）がアンケート調査にかかるデータ入力および産地内連携組織の分析を担当した。

3. 研究活動と実施スケジュール

(1) 研究ミーティングの実施（2019年5月～2020年2月にかけて計9回）

アンケート調査・インタビュー調査の企画・準備および結果分析、分担テーマの研究報告・検討、事業の進捗確認等のため、明治大学（東京）においてミーティングを行った。

(2) アンケート調査・統計分析（2019年8月～2019年12月）

全国の繊維産地を対象として、アンケート郵送調査を行った。8月に調査票を作成して全国

の繊維関連企業 2404 社に郵送した。回収期間は 9 月末までとし、556 社からの回答を得ることができた。調査企業リストは帝国データバンクから購入し、繊維工業、衣服その他繊維製品製造業、織物卸売業、洋服卸売業の分類から対象企業を抽出した。アンケート内容は事業内容、企業行動、企業間関係、立地地域に関するものであり、集計結果に関する統計分析を行った。

(3) 企業、協同組織、自治体等支援機関への半構造化インタビュー調査 (2019 年 6 月～1 月)

絹織物産地である山梨県富士吉田・西桂地域、山形県米沢地域、京都府丹後地域の企業、協同組織および支援機関に対して、メンバーが複数人で訪問してインタビュー調査を実施した。訪問先は以下のとおりである。

- ・山梨県富士吉田・西桂地域 (2019 年 6 月～2020 年 1 月) 繊維関連企業 9 社、富士吉田織物協同組合、富士技術支援センター、富士吉田市役所
- ・山形県米沢地域 (2019 年 7 月) 織物企業 3 社、米沢織物工業組合
- ・京都府丹後地域 (2019 年 12 月) 織物企業 4 社、丹後織物工業組合

(4) 繊維産業関連の展示会視察 (2019 年 9 月)

繊維産業を取り巻く国内外の環境変化、および先進的取り組みを行う企業および団体を調査するため、上海・国家会展中心にて開催された上海インターテキスタイルアパレルフェアプリックス秋を視察した。

(5) 研究成果に関するアウトリーチ

本研究プロジェクトにおける研究成果を広く社会に還元するため、メンバー、政策担当者、地域企業、業界団体等が参加するシンポジウムを企画した (2020 年 3 月)。また、研究成果をとりまとめた研究報告書 (後述) を執筆し、2020 年 2 月末に刊行した。

4. 研究成果の発信

(1) シンポジウムの開催 (2020 年 3 月 7 日、中止)

「産地の未来を考える」と題して、繊維産業集積の課題を把握し、集積のグレードアップに向けた政策提言を目的として企画した。会場として山梨県富士吉田市にある下吉田中央コミュニティセンターを予約していたが、新型コロナウイルス感染防止のため急遽会場が休館となり、やむなく中止した。なお、プログラムとしては、基調講演「ファクトリエ、メイドインジャパンの可能性」、研究報告「日本の各産地からみた富士吉田・西桂織物産地の強み」、および産地関係者をまじえたパネルディスカッション「産地、これからの 10 年」を予定していた。

(2) 研究報告書の刊行 (2020 年 2 月 29 日)

研究テーマに関する研究成果の公開として、『成熟産業の集積におけるグレードアップに向けて』と題した研究報告書を刊行した (総ページ数 196)。メンバーの研究成果とともに、アンケート調査結果・分析をまとめた。

研究報告書の内容は以下のとおりである。

- I 総論 第 1 章 研究の枠組み (吉原元子)
- 第 2 章 産地と産地問題 (内本博行)
- 第 3 章 高付加価値化をどのように実現するか (内本博行)
- 第 4 章 郡内織物産地の歴史と現状 (内本博行)

	第 5 章	織物産地の概況と富士吉田・西桂産地の特徴（奥山雅之）
II 各論	第 6 章	産地流通機能の変化（奥山雅之）
	第 7 章	社会的分業の変化（奥山雅之）
	第 8 章	織物関連工程からみる構造変化（吉原元子）
	第 9 章	人的資源と産地企業の動向（竜浩一）
	第 10 章	産地地域にみられる連携の重要性（中川翔太）
	第 11 章	支援団体と産地地域企業との関係性（竜浩一）
	第 12 章	産地再生の制度・組織と企業行動（内本博行）
	第 13 章	産地の企業の戦略的行動（内本博行）
	第 14 章	まとめ（内本博行）
III アンケート編「繊維産地調査」		

(3) その他研究成果

< 著書・学術論文等 >

吉原元子「中小企業組合組織の特徴と限界-テンポラリー組織との比較から-」社会環境学会『社会環境論究』第 12 号、掲載決定

< 口頭発表 >

吉原元子「地場産業集積における中小企業の協調的行動についての一考察」日本地域経済学会第 31 回全国大会、京都橘大学、2019 年 12 月

吉原元子「地場産業の縮小過程における中小企業の行動」工業系支援機関ネットワーク研修会 in 東北、中小企業大学校仙台校、2019 年 11 月

5. 研究費の使途

研究助成の申請書では図書、機械器具及び消耗品に 518,000 円を計上していた。実際には、全国の繊維産地を比較検討する十分なデータを得るため、アンケート調査のサンプル数を大きくする必要があった。そのため、帝国データバンクによる企業データベースの購入費用、調査票の送付・返送にかかる費用等が大きくなり、実支出額は 1,214,160 円となった。

また、研究成果に関する研究会に要する経費として 430,000 円を計上していた。実際に研究成果発信のためのシンポジウム開催を計画し、基調講演やパネルディスカッションの講師依頼、会場予約、チラシの印刷・配布、参加申込受付等の準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染防止対応のためシンポジウムを中止せざるを得なくなった。そのため、実支出額は準備にかかった費用である 55,904 円にとどまった。さらにシンポジウム中止にともなって、当日来場者に配布する予定であった研究報告書の印刷部数を削減したため、研究成果の刊行に要する経費も申請当初よりも少ない 123,486 円になった。

経費の使用内訳

費 目	当 初 予 定 額	実 支 出 額
①図書、機械器具 及び消耗品	¥518,000	¥1,214,160
②調査研究打ち合 わせ会議費	¥300,000	¥364,740
③調査・資料収集 等の目的で出張す る場合の旅費及び 宿泊費	¥1,160,000	¥1,025,950
④研究成果に関す る研究会又は研修 会に要する経費	¥430,000	¥55,904
⑤研究成果の刊行 に要する経費	¥400,000	¥123,486
⑥研究補助目的で 使用するアルバイト 代	¥192,000	¥215,760
計	¥3,000,000	¥3,000,000